

令和3年度

本庄市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

本庄市監査委員



本監発第17号
令和4年8月26日

本庄市長 吉田 信解 様

本庄市監査委員 岩 堀 薫
本庄市監査委員 早 野 清

令和3年度本庄市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和3年度本庄市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算書類並びに決算附属書類及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	〃
第3	審査の主眼	〃
第4	審査の方法	〃
第5	審査の結果	〃
第6	審査の概要	〃

<水道事業会計>

1	経営の概要について	3 頁
2	損益計算書について	〃
3	決算報告書について	4 頁
4	剰余金計算書について	7 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	8 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	10 頁
8	財務経営分析について	11 頁
9	むすび	14 頁
(別表) 1～8		15 頁

<下水道事業会計>

1	経営の概要について	27 頁
2	損益計算書について	28 頁
3	決算報告書について	29 頁
4	剰余金計算書について	33 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	34 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	36 頁
8	財務経営分析について	〃
9	むすび	39 頁
(別表) 1～8		40 頁

凡 例

1. 構成比率(割合)については、小数点以下第3位を四捨五入により算出している。
したがって、構成比率(割合)の内訳と合計が合わない場合がある。
2. 決算書に項目のないものは、「—」と表示している。
3. 「皆増」は、前年度(比較年度)に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和3年度本庄市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 本庄市水道事業会計決算

令和3年度 本庄市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月28日から令和4年8月19日まで

第3 審査の主眼

- (1) 審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、決算計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか。
- (2) 事業の経営実績と財政状態を明瞭適正に表示しているか。
- (3) 予算の執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営基本原則に基づき、適正かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、「本庄市監査基準」及び「令和4年度 本庄市監査計画」に準拠し、関係職員の出席を求め、決算内容について説明を聴取するとともに、決算関係書類と総勘定元帳、関係補助簿等を照合し、例月出納検査の実施結果を勘案して、有機的かつ効率的な審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も会計諸帳簿と符合し正確であり、当年度の経営成績及び令和4年3月31日現在における財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

< 水道事業会計 >

1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

(1) 年度末の給水戸数について

年度末の給水戸数は35,618戸(36,869栓)、給水人口は77,874人となり、前年度末に比べ、給水戸数は306戸(0.9%)増加し、給水人口では278人(0.4%)減少している。

また、普及率は99.8%となっている。

(2) 年間配水量について

年間配水量は、11,625,237 m³で、前年度に比べ75,741 m³(0.7%)増加した。内訳としては、自己水が9,273,582 m³で、前年度に比べ75,731 m³(0.8%)増加し、県水が2,351,655 m³で、前年度に比べ10 m³(0.0004%)増加した。

(3) 配水量について

配水量のうち、料金徴収の対象となった有収水量は10,284,736 m³で、前年度に比べ7,610 m³(0.1%)減少した。当年度の有収率は88.5%であり、前年度に比べ0.6%低下した。

なお、令和2年度の埼玉県下平均の有収率は91.9%であり、当市は平均を下回っている。

(4) 経営成績について

経営成績では、総収益は1,644,361,022円となり、仮受消費税を除いた実質収益は1,508,553,240円である。総費用は1,508,899,148円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,408,843,114円で、差引き99,710,126円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益188,900,920円に対し、89,190,794円(47.22%)の減益となっている。

2 損益計算書について

当年度の経営成績は、別表第2「比較損益計算書」のとおりである。総収益1,508,553,240円に対し、総費用1,408,843,114円で、当年度純利益は99,710,126円である。前年度に対し、89,190,794円(47.22%)の減益となっている(いずれも消費税抜き。以下この項同じ)。なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は107.1%となっている。

(1) 収益について

(ア) 営業収益

営業収益は1,386,803,488円で、前年度に比べ17,864,731円(1.31%)増加した。この主な要因は、加入金が給水装置の新設工事の増加により6,896,643円(12.14%)、給水収益が6,785,870円(0.54%)増加したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 121,749,752 円で、前年度に比べ 4,495,863 円(3.83%)増加した。
この主な要因は、第二浄水場県水受水流量計が落雷により損壊したことに対する災害保険金の収入により雑収益が 3,903,467 円(383.09%)増加したことによるものである。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は 1,362,746,236 円で、前年度に比べ 124,110,609 円(10.02%)増加した。
この主な要因は、原水及び浄水費のうち、委託料が 7,936,353 円(9.04%)、修繕費が 7,524,084 円(83.71%)、配水及び給水費のうち、委託料が 25,380,550 円(25.00%)、総係費のうち、委託料が 16,942,000 円(1,082.35%)、資産減耗費のうち、固定資産除却費が第二浄水場監視制御及び無停電電源設備更新工事等に伴う固定資産の除却により 61,124,030 円(2,480.38%)増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 44,552,253 円で、前年度に比べ 13,442,906 円(23.18%)減少した。
この主な要因は、企業債の支払利息が 10,237,003 円(18.70%)減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は主に過年度分の過誤納返還金であり、決算額は 1,544,625 円で、前年度に比べ 861,855 円(126.23%)増加した。

3 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第 3-1 「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,611,855,000 円に対し、決算額 1,644,361,022 円となり、32,506,022 円(2.02%)の増収である。

() 内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
営業収益	1,495,071,000	(135,881,201) 1,522,684,689	27,613,689	101.85
営業外収益	116,783,000	(5,222) 121,676,333	4,893,333	104.19
特別利益	1,000	0	△1,000	0.00
収益合計	1,611,855,000	(135,886,423) 1,644,361,022	32,506,022	102.02

- 予算額に対し増収となった主なものは、営業収益における給水収益 18,870,851 円、加
入金 13,757,200 円である。また、減収となった主なものは、営業収益における負担金
5,325,450 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,607,536,000 円に対し、決算額 1,508,899,148 円、翌年度繰
越額 9,790,000 円で、不用額は 88,846,852 円(5.53%)である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
営業費用	1,501,350,000	(59,841,830) 1,422,588,066	9,790,000	68,971,934	95.41
営業外費用	102,493,000	84,618,645	0	17,874,355	82.56
特別損失	1,693,000	(147,812) 1,692,437	0	563	99.97
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,607,536,000	(59,989,642) 1,508,899,148	9,790,000	88,846,852	94.47

- 予算額に対し不用額となった主なものは、営業費用における原水及び浄水費のうち
の動力費 6,223,170 円、配水及び給水費のうち委託料 22,691,120 円、修繕費 6,257,620
円、路面復旧費 6,140,000 円、減価償却費のうち有形固定資産減価償却費 8,248,352 円
である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第3-2「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額 318,716,000 円に対し、決算額 175,255,750 円で、143,460,250 円(45.01%)の減収となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
企 業 債	270,000,000	147,000,000	△123,000,000	54.44
負 担 金	47,294,000	26,963,250	△20,330,750	57.01
他 会 計 補 助 金	1,422,000	1,292,500	△129,500	90.89
収 入 合 計	318,716,000	175,255,750	△143,460,250	54.99

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,304,239,000 円に対し、決算額 796,471,043 円、翌年度繰越額 423,972,000 円で、不用額は 83,795,957 円(6.42%)である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
建設改良費	907,244,000	(35,006,030) 404,477,234	423,972,000	78,794,766	91.31
企業債償還金	391,995,000	391,993,809	0	1,191	99.99
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
支 出 合 計	1,304,239,000	(35,006,030) 796,471,043	423,972,000	83,795,957	93.58

- 予算額に対し不用額となった主なものは、建設改良費における配水施設費のうちの委託料 9,468,100 円及び工事請負費 38,048,000 円、施設整備事業費のうちの工事請負費 28,470,000 円である。

この結果、資本的収入額（前年度財源充当額 8,000,000 円を除く。）が、資本的支出額に対し不足する額 629,215,293 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,995,671 円、繰越工事資金 12,483,500 円、過年度分損益勘定留保資金 465,067,667 円、当年度分損益勘定留保資金 16,668,455 円及び減債積立金取崩額 100,000,000 円で補てんしているが、適正な処理と認める。

(3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－（仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ等税額
－特定収入に係る課税仕入れ等税額）によって算出される。

参考：仮受消費税＝税込課税売上×100/108×8%
 税込課税売上×100/110×10%
 仮払消費税＝税込課税仕入×100/108×8%
 税込課税仕入×100/110×10%

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は40,107,100円の納付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	135,886,423円
仮払消費税	95,751,973円
内 訳 (収益的支出)	(59,989,642円)
(資本的支出)	(35,006,030円)
(貯 蔵 品)	(756,301円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	0円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	28,367円
貸倒れに係る税額	78,641円
端数調整額	22,924円

(4) 予算に定められた限度額について

予算第8条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として、また、同第9条においては、たな卸資産購入限度額を定めているが、これらについては、いずれも次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区 分	予算額 (円)	執行額 (円)	残額 (円)
職員給与費	119,404,000	110,768,416	8,635,584
たな卸資産	13,828,000	8,319,311	5,508,689

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金について

(ア) 減債積立金

減債積立金は200,000,000円で、当年度末残高は前年度と同額であるが、前年度末残高200,000,000円に、前年度未処分利益剰余金100,000,000円を議会の議決を経て積立て、元金償還金の補てん財源の一部として100,000,000円を取崩している。

(イ) 利益積立金

利益積立金は 70,500,000 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 714,338,590 円で、前年度に比べ 289,874 円 (0.04%) 減少した。これは、議会の議決を経て、前年度末残高 714,628,464 円から、減債積立金へ 100,000,000 円を積立て、資本金へ 100,000,000 円を組入れる利益処分を行った一方で、減債積立金 100,000,000 円を補てん財源の一部として取崩したことにより同額を振替え、当年度純利益の 99,710,126 円を加えたことによるものである。

(2) 資本剰余金について

資本剰余金は 362,318,643 円で、変動はなく、当年度末残高は前年度と同額である。

5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 714,338,590 円であり、減債積立金に 100,000,000 円、建設改良積立金に 200,000,000 円を積立処分し、資本金に 100,000,000 円を組入れ、残額 314,338,590 円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越すよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

6 貸借対照表について

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 13,648,424,683 円で、固定資産 12,042,155,101 円と流動資産 1,606,269,582 円で構成され、資産は前年度に比べ 232,177,582 円 (1.67%) 減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 285,213,021 円 (2.31%) 減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、594,818,464 円で、変動はなく、前年度と同額である。
- 建物は、20,922,916 円 (3.63%) 減少している。これは、減価償却によるものである。
- 構築物は、221,623,980 円 (2.61%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 機械及び装置は、94,434,607 円 (3.76%) 減少している。この主な要因は、第二浄水場監視制御及び無停電電源設備更新工事等に伴う固定資産の除却によるものである。
- 車両運搬具は、713,006 円 (14.56%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。

- 工具、器具及び備品は、733,762円(7.18%)減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- リース資産は661,500円(9.78%)減少している。これは、減価償却によるものである。
- 建設仮勘定は、53,876,750円(37.79%)増加している。この主な要因は、児玉・都島浄水場次亜注入設備更新工事前払金40,300,000円を計上したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ53,035,439円(3.41%)増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ47,628,680円(3.23%)増加している。
- 未収金は、前年度に比べ3,206,913円(3.88%)増加している。
貸倒引当金は、水道料金における当年度末未収残高33,760,065円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近3ヵ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして、8,526,639円を計上している。
なお、当年度の不納欠損処分金は、183件(360調定)1,061,659円(消費税込み)である。
- 貯蔵品は、前年度に比べ208,760円(3.20%)減少している。
- 前払金は、前年度に比べ2,600,000円(皆増)増加している。

(2) 負債について

負債総額は5,067,959,495円で、固定負債2,021,500,917円、流動負債626,911,104円及び繰延収益2,419,547,474円で構成され、前年度に比べ331,887,708円(6.15%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ238,823,993円(10.57%)減少した。

この主な要因は、企業債147,000,000円を借り入れた一方で、391,993,809円を償還したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ12,431,053円(1.94%)減少した。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ80,632,662円(3.23%)減少している。これは、償却資産の取得に伴い交付された補助金等を当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために長期前受金として計上されたものであり、当該資産の償却の進行等により減少したものである。

(3) 資本について

資本総額は 8,580,465,188 円で、資本金 7,233,307,955 円及び剰余金 1,347,157,233 円で構成され、前年度に比べ 99,710,126 円(1.18%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ 100,000,000 円(1.40%)増加している。

これは、上記と同額の未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 289,874 円(0.02%)減少している。

これは、未処分利益剰余金 100,000,000 円を資本金へ組入れ、当年度純利益として 99,710,126 円を未処分利益剰余金へ計上したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,907,309円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,284,820円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,993,809円
資金増減額	47,628,680円
資金期首残高	1,472,387,249円
資金期末残高	1,520,015,929円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の自己金融効果等により 624,907,309 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により △332,284,820 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等により △244,993,809 円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は 1,520,015,929 円となり、前年度末から 47,628,680 円（3.23%）増加した。

8 財務経営分析について

財務経営分析の年度別推移は、別表第6「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする(全国平均値は、令和2年度『水道事業経営指標』(総務省)給水人口5万人以上10万人未満 類型区分D4及び令和2年度『経営比較分析表』(総務省)給水人口5万人以上10万人未満 類似団体区分A4を採用)。

(1) 施設の効率性について

(ア) 施設利用率

これは、施設の稼働状況をみる比率であり、これが高いことは、施設の規模が適正であると共に効率よく稼働していることを示すものである。

これについては、本市は61.4%で、全国平均の58.9%に比べ、2.5%上回っている。

(イ) 最大稼働率

これは、配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設利用の適切性を示すものであり、これが高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正であることを示している。

これについては、本市は66.6%で、全国平均の68.6%に比べ、2.0%下回っている。

(ウ) 負荷率

これは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率はよいと判断される。

これについては、本市は92.2%で、全国平均の85.8%に比べ、6.4%上回っている。

(エ) 有収率

これは、年間総配水量に対する総有収水量の割合であり、本市は88.5%で、全国平均の88.2%に比べ、0.3%上回っている。

(オ) 配水管使用効率

これは、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、これが高いことは一般的には施設効率が低いものと考えられる。

これについては、本市は20.9 m³/mで、全国平均の21.3 m³/mに比べ、0.4 m³/m下回っている。

(2) 経営の効率性について

(ア) 自己資本回転率

これは、自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、本市は0.13回で、全国平均の0.10回に比べ、0.03回上回っている。

(イ) 固定資産回転率

これは、固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。これが高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資となっていると判断される。

これについては、本市は0.11回で、全国平均の0.08回に比べ、0.03回上回っている。

(ウ) 減価償却率

これは、償却対象固定資産に対する平均償却率であり、水道事業の施設は、貯水施設、導水施設、浄水施設等、比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。

これについては、本市は5.0%で、全国平均の4.1%に比べ、0.9%上回っている。

(エ) 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

これは、営業費用が営業収益で賄われているか、また、どの程度の利益率を上げているかを示すもので、これが100%未満の企業は営業費用を営業収益で賄えないことになり、経営は健全でないことになる。

これについては、本市は101.8%で、全国平均の96.7%に比べ、5.1%上回っており、本市は健全な経営が図られていると判断される。

(オ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。高金利時に借入を行った場合は、利子負担率は高くなり経営圧迫の要因をなすものである。

これについては、本市は1.9%で、全国平均の1.6%に比べ、0.3%上回っている。

(カ) 料金回収率

これは、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

これについては、本市は98.71%で、全国平均の100.85%に比べ、2.14%下回っている。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 固定資産構成比率

これは、全資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いことは、資産の大部分を固定資産が占めることとなり、現金預金等の流動資産がわずかであると判断される。

これについては、本市は88.2%で、全国平均の85.8%に比べ、2.4%上回っている。

(イ) 固定負債構成比率

これは、総資本に対する固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、本市は14.8%で、全国平均の21.3%に比べ、6.5%下回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市は92.5%で、全国平均の89.0%に比べ、3.5%上回っている。

(エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市は80.6%で、全国平均の75.1%に比べ、5.5%上回っている。

(オ) 固定比率

これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、固定資産への資本投下に無理があるかどうかを示すものである。自己資本を分母としているため、この比率は低いことが望ましい。

これについては、本市は109.5%で、全国平均の114.2%に比べ、4.7%下回っている。

(カ) 流動比率

これは、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、すなわち短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが必要である。

これについては、本市は256.2%で、全国平均の393.3%に比べ、137.1%下回っている。

(4) 老朽化の状況について

(ア) 有形固定資産減価償却率

これは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。

これについては、本市は56.85%で、全国平均の49.20%に比べ、7.65%上回っている。

(イ) 管路経年化率

これは、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

これについては、本市は37.91%で、全国平均の18.33%に比べ、19.58%上回っている。

(ウ) 管路更新率

これは、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

これについては、本市は0.28%で、全国平均の0.60%に比べ、0.32%下回っている。

9 むすび

令和3年度の水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益1,508,553,240円に対して、総費用1,408,843,114円であり、99,710,126円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、給水収益が6,785,870円、給水装置の新設工事の増により加入金が6,896,643円、公共下水道事業などの工事に伴う負担金の増により負担金が4,262,745円増収となったことにより、収益総額は22,338,764円の増収となった。一方で、費用面については、支払利息が10,237,003円、減価償却費が8,442,418円減少したものの、原水及び浄水費が19,955,830円、配水及び給水費が28,881,534円、総係費が22,016,775円、第二浄水場監視制御及び無停電電源設備等の更新に伴う固定資産の除却により資産減耗費が61,124,030円増加したことにより、費用総額は111,529,558円増加した。以上のことより、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ89,190,794円の減益となった。

経営状況について、営業収支比率及び経常収支比率は引き続き100%を上回っており、キャッシュ・フロー計算書からも資金繰等の問題はなく、概ね健全な経営が維持されていると認められる。一方で、管路経年化率が37.91%と老朽化が進む中で、当年度の管路更新率は0.28%であり、老朽化に見合った更新が進んでいない状況にある。また、料金回収率は100%を下回り、給水に係る費用の全てを給水収益だけでは賄えていない状況が生じている。

本市の水道事業は、これまで廉価な料金設定で安全性の高い水を安定的に供給してきたが、人口の減少や節水意識の向上により有収水量の増加が見通せず、今後老朽化した施設の更新に多額の費用が見込まれるなど、厳しい状況に直面している。さらに近年の激甚化する自然災害に対応するため、従来の耐震化に加え、洪水や浸水、長期停電など災害対策に要する費用も増大化している。そのような状況下でも、財源を確保しつつ計画的に施設更新を行い、将来にわたり持続可能な水道事業を実現しなければならない。そのためには、水道事業の現状と課題について、市民に対し広く周知し理解を醸成するとともに、持続可能な水道事業の経営を支える水道料金のあり方についても検討を重ねるよう要望する。

今後とも安全で安心な水の安定供給という水道事業者の使命を持続的に果たしていけるよう、公営企業として中長期的な更新需要と財政収支の見通しに基づき、より一層合理的、効率的な経営に努められるよう切望するものである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分 項 目	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 人 口	78,026人	78,297人	△ 271人	△ 0.3%	年度末給水区域内人口
計 画 給 水 人 口	81,825人	81,825人	0人	—	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	77,874人	78,152人	△ 278人	△ 0.4%	年度末現在給水人口
普 及 率	99.8%	99.8%	0.0%	0.0%	現在給水人口÷給水区域内人口×100
給 水 戸 数	35,618戸	35,312戸	306戸	0.9%	年度末現在
給 水 栓 数	36,869栓	36,345栓	524栓	1.4%	年度末現在
配 水 量	11,625,237m ³	11,549,496m ³	75,741m ³	0.7%	年間総配水量
有 収 水 量	10,284,736m ³	10,292,346m ³	△ 7,610m ³	△ 0.1%	年間料金徴収対象水量
有 収 率	88.5%	89.1%	△ 0.6%	△ 0.7%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
導 送 配 水 管 延 長	555,585m	555,792m	△ 207m	0.0%	年度末現在
職 員 数	17人	17人	0人	—	年度末現在
供 給 単 価	123.88円	123.13円	0.75円	0.6%	給水収益÷年間総有収水量
給 水 原 価	125.49円	114.73円	10.76円	9.4%	(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価 ＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

別表第2

比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	1,386,803,488	91.93	1,368,938,757	92.11	17,864,731	1.31
(1)給水収益	1,274,061,160	84.46	1,267,275,290	85.27	6,785,870	0.54
(2)加入金	63,687,524	4.22	56,790,881	3.82	6,896,643	12.14
(3)負担金	45,592,370	3.02	41,329,625	2.78	4,262,745	10.31
(4)その他営業収益	3,462,434	0.23	3,542,961	0.24	△ 80,527	△ 2.27
2. 営業外収益	121,749,752	8.07	117,253,889	7.89	4,495,863	3.83
(1)受取利息	209,642	0.01	408,190	0.03	△ 198,548	△ 48.64
(2)長期前受金戻入	116,617,712	7.73	115,826,768	7.79	790,944	0.68
(3)雑収益	4,922,398	0.33	1,018,931	0.07	3,903,467	383.09
3. 特別利益	0	—	21,830	0.00	△ 21,830	皆減
(1)その他特別利益	0	—	21,830	0.00	△ 21,830	皆減
合 計	1,508,553,240	100.00	1,486,214,476	100.00	22,338,764	1.50

費 用 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,362,746,236	96.73	1,238,635,627	95.48	124,110,609	10.02
(1)原水及び浄水費	348,824,757	24.76	328,868,927	25.35	19,955,830	6.07
(2)配水及び給水費	217,798,052	15.46	188,916,518	14.56	28,881,534	15.29
(3)業務費	83,539,176	5.93	82,964,318	6.40	574,858	0.69
(4)総係費	57,142,276	4.06	35,125,501	2.71	22,016,775	62.68
(5)減価償却費	591,853,648	42.01	600,296,066	46.27	△ 8,442,418	△ 1.41
(6)資産減耗費	63,588,327	4.51	2,464,297	0.19	61,124,030	2,480.38
2. 営業外費用	44,552,253	3.16	57,995,159	4.47	△ 13,442,906	△ 23.18
(1)支払利息	44,500,962	3.16	54,737,965	4.22	△ 10,237,003	△ 18.70
(2)雑支出	51,291	0.00	3,257,194	0.25	△ 3,205,903	△ 98.43
3. 特別損失	1,544,625	0.11	682,770	0.05	861,855	126.23
(1)過年度損益修正損	1,544,625	0.11	682,770	0.05	861,855	126.23
合 計	1,408,843,114	100.00	1,297,313,556	100.00	111,529,558	8.60
当年度純利益	99,710,126		188,900,920		△ 89,190,794	△ 47.22

(消費税抜)

予 算 決 算 対 照 表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)÷(A)
営業収益	1,495,071,000	1,522,684,689	1,386,803,488	27,613,689	101.85
(1) 給水収益	1,382,562,000	1,401,432,851	1,274,061,160	18,870,851	101.36
(2) 加入金	56,299,000	70,056,200	63,687,524	13,757,200	124.44
(3) 負担金	53,055,000	47,729,550	45,592,370	△ 5,325,450	89.96
(4) その他営業収益	3,155,000	3,466,088	3,462,434	311,088	109.86
営業外収益	116,783,000	121,676,333	121,749,752	4,893,333	104.19
(1) 受取利息	406,000	209,642	209,642	△ 196,358	51.64
(2) 長期前受金戻入	115,214,000	116,617,712	116,617,712	1,403,712	101.22
(3) 雑収益	1,113,000	4,848,979	4,922,398	3,735,979	435.67
(4) 他会計補助金	50,000	0	0	△ 50,000	0.00
特別利益	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
(1) その他特別利益	1,000	0	0	△ 1,000	0.00
収益合計	1,611,855,000	1,644,361,022	1,508,553,240	32,506,022	102.02

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)+(C)÷(A)
営業費用	1,501,350,000	1,422,588,066	1,362,746,236	9,790,000	68,971,934	95.41
(1) 原水及び浄水費	403,011,000	382,067,010	348,824,757	9,790,000	11,153,990	97.23
(2) 配水及び給水費	276,179,000	235,850,786	217,798,052	0	40,328,214	85.40
(3) 業務費	91,210,000	89,269,531	83,539,176	0	1,940,469	97.87
(4) 総係費	66,209,000	59,958,764	57,142,276	0	6,250,236	90.56
(5) 減価償却費	600,102,000	591,853,648	591,853,648	0	8,248,352	98.63
(6) 資産減耗費	64,639,000	63,588,327	63,588,327	0	1,050,673	98.37
営業外費用	102,493,000	84,618,645	44,552,253	0	17,874,355	82.56
(1) 支払利息	44,502,000	44,500,962	44,500,962	0	1,038	99.99
(2) 消費税及び地方消費税	57,980,000	40,107,100	0	0	17,872,900	69.17
(3) 雑支出	11,000	10,583	51,291	0	417	96.21
特別損失	1,693,000	1,692,437	1,544,625	0	563	99.97
(1) 過年度損益修正損	1,693,000	1,692,437	1,544,625	0	563	99.97
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
(1) 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,607,536,000	1,508,899,148	1,408,843,114	9,790,000	88,846,852	94.47

予 算 決 算 対 照 表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
企業債	270,000,000	147,000,000	147,000,000	△ 123,000,000	54.44
(1) 企業債	270,000,000	147,000,000	147,000,000	△ 123,000,000	54.44
負担金	47,294,000	26,963,250	26,963,250	△ 20,330,750	57.01
(1) 工事負担金	47,294,000	26,963,250	26,963,250	△ 20,330,750	57.01
他会計補助金	1,422,000	1,292,500	1,292,500	△ 129,500	90.89
(1) 他会計補助金	1,422,000	1,292,500	1,292,500	△ 129,500	90.89
収入合計	318,716,000	175,255,750	175,255,750	△ 143,460,250	54.99

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 ((B)+(C))/(A)
建設改良費	907,244,000	404,477,234	369,471,204	423,972,000	78,794,766	91.31
(1) 配水施設費	471,301,000	182,055,974	166,359,502	241,939,000	47,306,026	89.96
(2) 施設整備事業費	432,147,000	219,366,490	200,269,818	182,033,000	30,747,510	92.88
(3) 営業設備費	3,796,000	3,054,770	2,841,884	0	741,230	80.47
企業債償還金	391,995,000	391,993,809	391,993,809	0	1,191	99.99
(1) 企業債償還金	391,995,000	391,993,809	391,993,809	0	1,191	99.99
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
(1) 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
支出合計	1,304,239,000	796,471,043	761,465,013	423,972,000	83,795,957	93.58

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	13,648,424,683	100.00	13,880,602,265	100.00	△ 232,177,582	△ 1.67
1. 固定資産	12,042,155,101	88.23	12,327,368,122	88.81	△ 285,213,021	△ 2.31
(1)有形固定資産	12,041,310,401	88.22	12,326,523,422	88.80	△ 285,213,021	△ 2.31
イ 土地	594,818,464	4.36	594,818,464	4.29	0	0.00
ロ 建物	555,582,443	4.07	576,505,359	4.15	△ 20,922,916	△ 3.63
ハ 構築物	8,260,489,039	60.52	8,482,113,019	61.11	△ 221,623,980	△ 2.61
ニ 機械及び装置	2,414,204,840	17.69	2,508,639,447	18.07	△ 94,434,607	△ 3.76
ホ 車両運搬具	4,184,344	0.03	4,897,350	0.04	△ 713,006	△ 14.56
ヘ 工具、器具及び備品	9,486,341	0.07	10,220,103	0.07	△ 733,762	△ 7.18
ト リース資産	6,100,500	0.04	6,762,000	0.05	△ 661,500	△ 9.78
チ 建設仮勘定	196,444,430	1.44	142,567,680	1.03	53,876,750	37.79
(2)無形固定資産	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
イ 電話加入権	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
2. 流動資産	1,606,269,582	11.77	1,553,234,143	11.19	53,035,439	3.41
(1)現金預金	1,520,015,929	11.14	1,472,387,249	10.61	47,628,680	3.23
(2)未収金	85,871,083	0.63	82,664,170	0.60	3,206,913	3.88
貸倒引当金	△ 8,526,639	△ 0.06	△ 8,335,245	△ 0.06	△ 191,394	△ 2.30
(3)貯蔵品	6,309,209	0.05	6,517,969	0.05	△ 208,760	△ 3.20
(4)前払金	2,600,000	0.02	0	—	2,600,000	皆増
資 産 合 計	13,648,424,683	100.00	13,880,602,265	100.00	△ 232,177,582	△ 1.67

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
負債	5,067,959,495	37.13	5,399,847,203	38.90	△ 331,887,708	△ 6.15
1. 固定負債	2,021,500,917	14.81	2,260,324,910	16.28	△ 238,823,993	△ 10.57
(1) 企業債	1,974,089,917	14.46	2,212,913,910	15.94	△ 238,823,993	△ 10.79
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,974,089,917	14.46	2,212,913,910	15.94	△ 238,823,993	△ 10.79
(2) 引当金	47,411,000	0.35	47,411,000	0.34	0	0.00
イ 修繕引当金	47,411,000	0.35	47,411,000	0.34	0	0.00
2. 流動負債	626,911,104	4.59	639,342,157	4.61	△ 12,431,053	△ 1.94
(1) 企業債	385,823,993	2.83	391,993,809	2.82	△ 6,169,816	△ 1.57
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	385,823,993	2.83	391,993,809	2.82	△ 6,169,816	△ 1.57
(2) 未払金	154,260,617	1.13	156,485,177	1.13	△ 2,224,560	△ 1.42
(3) 前受金	0	—	7,729,300	0.06	△ 7,729,300	皆減
(4) 預り金	77,588,064	0.57	73,921,191	0.53	3,666,873	4.96
(5) 引当金	9,238,430	0.07	9,212,680	0.07	25,750	0.28
イ 賞与引当金	9,238,430	0.07	9,212,680	0.07	25,750	0.28
3. 繰延収益	2,419,547,474	17.73	2,500,180,136	18.01	△ 80,632,662	△ 3.23
(1) 長期前受金	5,369,895,587	39.34	5,344,969,484	38.51	24,926,103	0.47
長期前受金収益化累計額	△ 2,950,348,113	△ 21.62	△ 2,844,789,348	△ 20.50	△ 105,558,765	△ 3.71
資本	8,580,465,188	62.87	8,480,755,062	61.10	99,710,126	1.18
1. 資本金	7,233,307,955	53.00	7,133,307,955	51.39	100,000,000	1.40
2. 剰余金	1,347,157,233	9.87	1,347,447,107	9.71	△ 289,874	△ 0.02
(1) 資本剰余金	362,318,643	2.65	362,318,643	2.61	0	0.00
イ 工事負担金	172,917,299	1.27	172,917,299	1.25	0	0.00
ロ 国庫補助金	53,170,620	0.39	53,170,620	0.38	0	0.00
ハ 受贈財産評価額	35,468,376	0.26	35,468,376	0.26	0	0.00
ニ その他資本剰余金	100,762,348	0.74	100,762,348	0.73	0	0.00
(2) 利益剰余金	984,838,590	7.22	985,128,464	7.10	△ 289,874	△ 0.03
イ 減債積立金	200,000,000	1.47	200,000,000	1.44	0	0.00
ロ 利益積立金	70,500,000	0.52	70,500,000	0.51	0	0.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	714,338,590	5.23	714,628,464	5.15	△ 289,874	△ 0.04
負債・資本合計	13,648,424,683	100.00	13,880,602,265	100.00	△ 232,177,582	△ 1.67

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (A) - (B)	増減率
	金額 (A)	金額 (B)		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	99,710,126	188,900,920	△ 89,190,794	△ 47.22
減価償却費	591,853,648	600,296,066	△ 8,442,418	△ 1.41
固定資産除却費	63,588,327	2,464,297	61,124,030	2,480.38
貸倒引当金の増減額(△は減少)	191,394	846,063	△ 654,669	△ 77.38
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,000	△ 268,000	336,000	125.37
長期前受金戻入額	△ 116,617,712	△ 115,826,768	△ 790,944	△ 0.68
受取利息	△ 209,642	△ 408,190	198,548	48.64
支払利息	44,500,962	54,737,965	△ 10,237,003	△ 18.70
未収金の増減額(△は増加)	△ 14,715,763	4,550,863	△ 19,266,626	△ 423.36
未払金の増減額(△は減少)	△ 446,344	16,474,832	△ 16,921,176	△ 102.71
たな卸資産の増減額(△は増加)	208,760	△ 15,120	223,880	1,480.69
前払金の増減額(△は増加)	△ 2,600,000	0	△ 2,600,000	皆減
預り金の増減額(△は減少)	3,666,873	15,079,682	△ 11,412,809	△ 75.68
小 計	669,198,629	766,832,610	△ 97,633,981	△ 12.73
利息の受取額	209,642	408,190	△ 198,548	△ 48.64
利息の支払額	△ 44,500,962	△ 54,737,965	10,237,003	18.70
業務活動によるキャッシュ・フロー	624,907,309	712,502,835	△ 87,595,526	△ 12.29
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 372,049,420	△ 303,367,295	△ 68,682,125	△ 22.64
工事負担金による収入	39,764,600	20,548,650	19,215,950	93.51
特定収入に係る消費税相当額	0	△ 3,622,526	3,622,526	100.00
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,284,820	△ 286,441,171	△ 45,843,649	△ 16.00
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	147,000,000	0	147,000,000	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 391,993,809	△ 383,089,300	△ 8,904,509	△ 2.32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 244,993,809	△ 383,089,300	138,095,491	36.05
資金増加額(又は減少額)	47,628,680	42,972,364	4,656,316	10.84
資金期首残高	1,472,387,249	1,429,414,885	42,972,364	3.01
資金期末残高	1,520,015,929	1,472,387,249	47,628,680	3.23

財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	88.2%	88.8%	89.4%	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定負債構成比率	14.8%	16.3%	18.8%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	92.5%	93.1%	93.5%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
自己資本構成比率	80.6%	79.1%	76.9%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固定比率	109.5%	112.3%	116.3%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流動比率	256.2%	242.9%	241.6%	流動資産÷流動負債×100
現金比率	242.5%	230.3%	230.8%	現金預金÷流動負債×100
当座比率	254.8%	241.9%	240.5%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回 転 率				
自己資本回転率	0.13回	0.13回	0.13回	(営業収益-受託工事収益)÷平均自己資本
固定資産回転率	0.11回	0.11回	0.11回	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
減価償却率	5.0%	4.9%	4.8%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損益に関する各種比率				
総収支比率	107.1%	114.6%	111.4%	総収益÷総費用×100
経常収支比率	107.2%	114.6%	111.5%	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	101.8%	110.5%	107.8%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
収益的収支比率	83.8%	88.4%	89.4%	総収益÷(総費用+企業債償還元金)×100
利子負担率	1.9%	2.1%	2.2%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+一時借入金+リース債務)×100
料金収入に対する各種比率				
企業債元金償還金対減価償却額比率	82.5%	79.1%	68.4%	建設改良のための企業債元金償還金÷(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100
企業債元金償還対料金収入比率	30.8%	30.2%	26.2%	建設改良のための企業債元金償還金÷料金収入×100
企業債利息対料金収入比率	3.5%	4.3%	5.1%	企業債利息÷料金収入×100
企業債元利償還対料金収入比率	34.3%	34.5%	31.3%	建設改良のための企業債元利償還金÷料金収入×100

財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
施設の効率性に関する比率				
施設利用率	61.4%	61.0%	59.8%	1日平均配水量÷配水能力×100
最大稼働率	66.6%	67.5%	66.2%	1日最大配水量÷配水能力×100
負荷率	92.2%	90.3%	90.4%	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
有収率	88.5%	89.1%	89.6%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配水管使用効率1m当m ³	20.9m ³	20.8m ³	20.5m ³	年間総配水量÷導水送水配水管延長
経営の効率性に関する比率				
職員給与費対給水収益比率	7.3%	6.9%	7.1%	損益勘定所属職員給与費÷給水収益×100
職員1人当り営業収益	92,454千円	91,263千円	98,517千円	(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定所属職員数
職員1人当り給水人口	5,192人	5,210人	5,598人	現在給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当り有収水量	685,649m ³	686,156m ³	727,402m ³	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
固定資産使用効率1万円当(有収水量)	9m ³	8m ³	8m ³	年間総有収水量÷有形固定資産×10,000
固定資産使用効率1万円当給水収益	1,058.1円	1,028.1円	1,003.4円	給水収益÷有形固定資産×10,000
供給単価	123.88円	123.13円	124.62円	給水収益÷年間総有収水量
給水原価	125.49円	114.73円	120.44円	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量
料金回収率	98.71%	107.32%	103.48%	供給単価÷給水原価×100
老朽化の状況				
有形固定資産減価償却率	56.85%	55.47%	53.66%	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管路経年化率	37.91%	36.60%	33.98%	法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100
管路更新率	0.28%	0.42%	0.39%	当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

別表第7

費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	51,704,348	3.67	48,575,046	3.74	3,129,302	6.44
手 当	19,448,357	1.38	18,277,311	1.41	1,171,046	6.41
賞与引当金繰入額	7,727,000	0.55	7,659,000	0.59	68,000	0.89
法定福利費	14,170,935	1.01	13,449,902	1.04	721,033	5.36
旅 費	15,839	0.00	2,928	0.00	12,911	440.95
備 消 品 費	1,659,725	0.12	1,286,237	0.10	373,488	29.04
燃 料 費	432,792	0.03	447,094	0.03	△ 14,302	△ 3.20
光 熱 水 費	106,710	0.01	102,283	0.01	4,427	4.33
印刷製本費	42,000	0.00	0	—	42,000	皆増
通信運搬費	9,735,684	0.69	9,378,513	0.72	357,171	3.81
委 託 料	288,987,629	20.51	238,762,556	18.40	50,225,073	21.04
賃 借 料	1,774,378	0.13	1,543,583	0.12	230,795	14.95
図書及び購読料	145,385	0.01	166,314	0.01	△ 20,929	△ 12.58
会費負担金	10,194,943	0.72	9,030,615	0.70	1,164,328	12.89
修繕費	33,978,519	2.41	23,457,434	1.81	10,521,085	44.85
路面復旧費	14,790,000	1.05	19,438,160	1.50	△ 4,648,160	△ 23.91
動力費	94,971,847	6.74	91,633,550	7.06	3,338,297	3.64
保 險 料	681,198	0.05	681,210	0.05	△ 12	0.00
公 課 費	35,800	0.00	39,000	0.00	△ 3,200	△ 8.21
薬 品 費	36,790	0.00	28,041	0.00	8,749	31.20
材 料 費	314,500	0.02	0	—	314,500	皆増
受 水 費	145,285,252	10.31	145,284,634	11.20	618	0.00
負 担 金	4,537,000	0.32	0	—	4,537,000	皆増
貸倒引当金繰入額	1,253,053	0.09	1,747,907	0.13	△ 494,854	△ 28.31
報 酬	124,000	0.01	0	—	124,000	皆増
手 数 料	5,150,577	0.37	4,883,946	0.38	266,631	5.46
減価償却費	591,853,648	42.01	600,296,066	46.27	△ 8,442,418	△ 1.41
固定資産除却費	63,588,327	4.51	2,464,297	0.19	61,124,030	2,480.38
企業債利息	44,500,962	3.16	54,737,965	4.22	△ 10,237,003	△ 18.70
雑 支 出	51,291	0.00	3,257,194	0.25	△ 3,205,903	△ 98.43
過年度損益修正損	1,544,625	0.11	682,770	0.05	861,855	126.23
合 計	1,408,843,114	100.00	1,297,313,556	100.00	111,529,558	8.60

(消費税抜)

別表第8

費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	93,174,640	6.62	1,269,571,596	90.11	1,362,746,236	96.73
(1) 原水及び浄水費	15,497,373	1.10	333,327,384	23.66	348,824,757	24.76
(2) 配水及び給水費	27,555,239	1.96	190,242,813	13.50	217,798,052	15.46
(3) 業 務 費	24,536,720	1.74	59,002,456	4.19	83,539,176	5.93
(4) 総 係 費	25,585,308	1.82	31,556,968	2.24	57,142,276	4.06
(5) 減価償却費	0	—	591,853,648	42.01	591,853,648	42.01
(6) 資産減耗費	0	—	63,588,327	4.51	63,588,327	4.51
営業外費用	0	—	44,552,253	3.16	44,552,253	3.16
(1) 支払利息	0	—	44,500,962	3.16	44,500,962	3.16
(2) 雑 支 出	0	—	51,291	0.00	51,291	0.00
特別損失	0	—	1,544,625	0.11	1,544,625	0.11
(1) 過年度損益修正損	0	—	1,544,625	0.11	1,544,625	0.11
合 計	93,174,640	6.62	1,315,668,474	93.38	1,408,843,114	100.00

(消費税抜)

< 下水道事業会計 >

1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

(1) 年度末の水洗化戸数等について

年度末の公共下水道に接続可能な処理区域内人口は46,728人、水洗化人口は41,795人、水洗化戸数は19,373戸となり、前年度末に比べ、処理区域内人口は586人(1.3%)、水洗化人口は617人(1.5%)、水洗化戸数は351戸(1.8%)増加した。また、水洗化率は89.4%であり、前年度に比べ0.2%上昇した。

年度末の農業集落排水施設に接続可能な処理区域内人口は2,636人、水洗化人口は2,087人、水洗化戸数は884戸となり、前年度に比べ、処理区域内人口は124人(4.5%)、水洗化人口は44人(2.1%)減少したものの、水洗化戸数は13戸(1.5%)増加した。また、水洗化率は79.2%であり、前年度に比べ2.0%上昇した。

(2) 処理水量及び有収水量について

公共下水道の年間処理水量は4,893,586 m^3 で、前年度に比べ31,723 m^3 (0.6%)減少した。また、年間有収水量については、5,011,914 m^3 で、前年度に比べ47,601 m^3 (1.0%)増加した。当年度の有収率は102.4%であり、前年度に比べ、1.6%上昇した。

農業集落排水の年間処理水量は210,126 m^3 で、前年度に比べ24,782 m^3 (10.5%)減少した。

(3) 経営成績について

経営成績では、総収益は2,008,015,064円となり、仮受消費税等を除いた実質収益は1,859,278,452円である。総費用は1,754,452,595円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,706,153,895円で、差引き153,124,557円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益138,566,351円に対し、14,558,206円(10.51%)の増益となっている。

2 損益計算書について

当年度の経営成績は、別表第2「比較損益計算書」のとおりである。総収益 1,859,278,452 円に対し、総費用 1,706,153,895 円で、当年度純利益は 153,124,557 円である。前年度に対し、14,558,206 円(10.51%)の増益となっている(いずれも消費税抜き。以下この項同じ)。なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 109.0%となっている。

(1) 収益について

(ア) 営業収益

営業収益は 767,884,844 円で、前年度に比べ 9,633,285 円(1.24%)減少した。この主な要因は、水洗化人口の増加等により下水道使用料が 11,723,609 円(1.67%)増加したものの、雨水処理負担金が 21,676,333 円(46.20%)減少したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 1,091,393,608 円で、前年度に比べ 5,291,972 円(0.49%)増加した。この主な要因は、公共下水道事業の他会計負担金が分流式下水道に要する経費の減等により 23,332,379 円(7.14%)、農業集落排水事業の他会計補助金が収支不足額の減少により 10,123,956 円(33.75%)減少したものの、公共下水道事業の長期前受金戻入が 42,941,989 円(7.02%)増加したことによるものである。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は 1,586,539,997 円で、前年度に比べ 9,832,955 円(0.62%)減少した。この主な要因は、公共下水道事業の減価償却費が 11,688,905 円(1.32%)、資産減耗費が城下N○1・N○2ポンプ場の除却により 15,822,968 円(6,482.72%)増加したものの、公共下水道事業の管渠費が委託料の減により 24,170,694 円(23.33%)、農業集落排水事業の総係費が委託料の皆減により 11,373,940 円(45.83%)減少したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 118,521,149 円で、前年度に比べ 8,324,402 円(6.56%)減少した。この主な要因は、公共下水道事業の企業債の支払利息が 7,362,513 円(6.75%)、農業集落排水事業の企業債の支払利息が 1,154,261 円(8.10%)減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 1,092,749 円で、前年度に比べ 742,162 円(40.45%)減少した。この主な要因は、前年度は農業集落排水事業において、地方公営企業会計化に伴い、賞与引当金の引当不足額等をその他特別損失に 1,315,788 円計上しており、同額が皆減したことによるものである。

3 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第3-1「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,947,995,000 円に対し、決算額 2,008,015,064 円となり、60,020,064 円(3.08%)の増収である。

() 内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
公共下水道事業収益	1,772,667,000	(71,273,925) 1,848,488,270	75,821,270	104.28
営業収益	823,361,000	(71,273,925) 809,517,306	△13,843,694	98.32
営業外収益	949,306,000	1,038,970,964	89,664,964	109.45
農業集落排水事業収益	175,328,000	(2,947,221) 159,526,794	△15,801,206	90.99
営業収益	30,938,000	(2,947,221) 32,588,684	1,650,684	105.34
営業外収益	144,390,000	126,938,110	△17,451,890	87.91
収益合計	1,947,995,000	(74,221,146) 2,008,015,064	60,020,064	103.08

- 予算額に対し増収となった主なものは、公共下水道事業の営業収益における下水道使用料 16,409,813 円、営業外収益における長期前受金戻入 36,226,546 円、消費税還付金 74,376,998 円である。また、減収となった主なものは、公共下水道事業の営業収益における雨水処理負担金 30,251,497 円、営業外収益における他会計負担金 24,100,290 円、農業集落排水事業の営業外収益における他会計補助金 16,219,956 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,873,637,000 円に対し、決算額 1,754,452,595 円で、不用額は 119,184,405 円(6.36%)である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
公共下水道事業費用	1,698,168,000	(47,722,419) 1,594,273,059	0	103,894,941	93.88
営業費用	1,594,698,000	(47,623,061) 1,491,304,380	0	103,393,620	93.52
営業外費用	101,837,000	101,835,972	0	1,028	99.99
特別損失	1,133,000	(99,358) 1,132,707	0	293	99.97
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
農業集落排水事業費用	175,469,000	(4,165,592) 160,179,536	0	15,289,464	91.29
営業費用	159,103,000	(4,160,291) 147,018,969	0	12,084,031	92.40
営業外費用	15,616,000	13,095,866	0	2,520,134	83.86
特別損失	250,000	(5,301) 64,701	0	185,299	25.88
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
費用合計	1,873,637,000	(51,888,011) 1,754,452,595	0	119,184,405	93.64

- 予算額に対し不用額となった主なものは、公共下水道事業の営業費用における流域下水道維持管理負担金 42,198,362 円、減価償却費 21,159,339、管渠費のうちの工事請負費 22,966,600 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第3-2「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額2,254,734,000円に対し、決算額1,872,793,179円で381,940,821円(16.94%)の減収となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
公共下水道事業資本的収入	2,208,982,000	1,832,180,179	△376,801,821	82.94
企 業 債	1,270,600,000	1,010,800,000	△259,800,000	79.55
他会計負担金	73,134,000	93,918,322	20,784,322	128.42
他会計補助金	35,838,000	48,698,757	12,860,757	135.89
国庫補助金	746,900,000	614,900,000	△132,000,000	82.33
負担金等	81,510,000	63,863,100	△17,646,900	78.35
預託金回収金	1,000,000	0	△1,000,000	0.00
農業集落排水事業資本的収入	45,752,000	40,613,000	△5,139,000	88.77
他会計補助金	31,839,000	29,000,000	△2,839,000	91.08
県補助金	4,253,000	4,253,000	0	100.00
負担金等	3,360,000	3,360,000	0	100.00
預託金回収金	600,000	0	△600,000	0.00
企 業 債	5,700,000	4,000,000	△1,700,000	70.18
収入合計	2,254,734,000	1,872,793,179	△381,940,821	83.06

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 3,014,984,000 円に対し、決算額 2,408,244,823 円、翌年度繰越額 521,638,000 円で、不用額は 85,101,177 円(2.82%)である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
公共下水道事業 資本的支出	2,925,490,000	(166,073,455) 2,329,740,579	518,690,000	77,059,421	97.37
建設改良費	2,482,328,000	(166,073,455) 1,887,579,235	518,690,000	76,058,765	96.94
企業債償還金	442,162,000	442,161,344	0	656	99.99
融資あっせん 預託金	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
農業集落排水事業 資本的支出	89,494,000	(1,948,100) 78,504,244	2,948,000	8,041,756	91.01
建設改良費	31,815,000	(1,948,100) 21,429,100	2,948,000	7,437,900	76.62
企業債償還金	52,822,000	52,821,794	0	206	99.99
基金積立金	4,257,000	4,253,350	0	3,650	99.91
融資あっせん 預託金	600,000	0	0	600,000	0.00
支出合計	3,014,984,000	(168,021,555) 2,408,244,823	521,638,000	85,101,177	97.18

○ 予算額に対し不用額となった主なものは、公共下水道事業の管路建設改良費における委託料 22,941,656 円、会費等負担金 19,019,886 円、工事請負費 21,916,700 円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 188,600,000 円、前年度財源充当額 39,700,000 円を除く。）が、資本的支出額に対し不足する額 763,751,644 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,801,021 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,900,324 円、繰越工事資金 352,300,000 円、過年度分損益勘定留保資金 12,913,759 円、当年度分損益勘定留保資金 271,129,029 円、減債積立金取崩額 49,407,511 円で補てんし、なお不足する額 41,300,000 円（未払相当分）については、令和 3 年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置することとされているが、適正な処理と認める。

(3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－（仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ税額等
－特定収入に係る課税仕入れ等税額）によって算出される。

参考：仮受消費税＝税込課税売上×100/108×8%
 税込課税売上×100/110×10%
 仮払消費税＝税込課税仕入×100/108×8%
 税込課税仕入×100/110×10%

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は74,537,589円の還付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	74,221,146円
仮払消費税	219,909,566円
内 訳 (収益的支出)	(51,888,011円)
(資本的支出)	(168,021,555円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	71,092,790円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	80,164円
貸倒れに係る税額	36,603円
端数調整額	14,480円

(4) 予算に定められた限度額について

予算第9条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として定めているが、次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区 分	予算額（円）	執行額（円）	残額（円）
職員給与費	100,196,000	95,175,204	5,020,796

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金について

(ア) 減債積立金

減債積立金は192,067,822円で、前年度に比べ90,592,489円(89.28%)増加した。これは、前年度末残高101,475,333円に、前年度末処分利益剰余金の一部140,000,000円を議会の議決を経て積立て、元金償還金の補てん財源の一部として49,407,511円を取崩したことによるものである。

(イ) 建設改良積立金

建設改良積立金は 30,000,000 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 207,922,593 円で、前年度に比べ 15,208,542 円 (7.89%) 増加した。これは、議会の議決を経て、前年度末残高 192,714,051 円から、減債積立金へ 140,000,000 円を積立て、資本金へ 47,323,526 円を組入れる利益処分を行った一方で、減債積立金 49,407,511 円を補てん財源の一部として取崩したことにより同額を振替え、当年度純利益の 153,124,557 円を加えたことによるものである。

(2) 資本剰余金について

資本剰余金は 77,104,802 円で、前年度に比べ 1,428,509 円増加した。これは、土地の取得に伴い、受贈財産評価額を計上したことによるものである。

5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 207,922,593 円であり、減債積立金に 150,000,000 円を積立処分し、資本金に 49,407,511 円を組入れ、残額 8,515,082 円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越すよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

6 貸借対照表について

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 29,295,970,723 円で、固定資産 28,179,969,789 円と流動資産 1,116,000,934 円で構成され、資産は前年度に比べ 1,182,982,812 円 (4.21%) 増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 655,805,902 円 (2.38%) 増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、1,428,509 円 (1.23%) 増加している。これは、児玉工業団地及びびいまい台工業団地の公共下水道接続に伴い、移管された土地によるものである。
- 建物は、15,600,608 円 (3.60%) 減少している。これは、減価償却によるものである。
- 構築物は、1,057,032,007 円 (4.60%) 増加している。この主な要因は、公共下水道汚水管渠を築造したことによるものである。
- 機械及び装置は、10,639,095 円 (4.11%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 車両運搬具は、170,175 円 (36.53%) 減少している。これは、減価償却によるものである。

- 工具、器具及び備品は、290,109 円 (29.89%) 減少している。これは、減価償却によるものである。
- 建設仮勘定は、196,961,339 円 (26.06%) 減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 527,176,910 円 (89.53%) 増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ 457,878,307 円 (96.66%) 増加している。
- 未収金は、前年度に比べ 69,940,390 円 (59.48%) 増加している。

貸倒引当金は、下水道使用料、農業集落排水使用料及び受益者負担金における当年度末未収残高 90,286,400 円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近 3 年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして 3,112,059 円を計上している。

なお、当年度の不納欠損処分金は、126 件 (258 調定) 585,355 円 (消費税込み) である。

(2) 負債について

負債総額は 28,113,053,631 円で、固定負債 8,890,314,366 円、流動負債 1,115,299,423 円及び繰延収益 18,107,439,842 円で構成され、前年度に比べ 1,028,429,746 円 (3.80%) 増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 538,084,712 円 (6.44%) 増加している。これは、令和 7 年度の公共下水道事業の概成に向けて整備を進めており、償還額を上回る企業債の借入れを行っているためである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 338,008,182 円 (43.49%) 増加している。この主な要因は、未払金が 355,453,032 円 (129.91%) 増加したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 152,336,852 円 (0.85%) 増加している。これは、償却資産の取得に伴い交付された補助金等を長期前受金として計上し、当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために計上されたものである。

(3) 資本について

資本総額は 1,182,917,092 円で、資本金 675,821,875 円及び剰余金 507,095,217 円で構成され、前年度に比べ 154,553,066 円 (15.03%) 増加している。

(ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ 47,323,526 円 (7.53%) 増加している。これは、上記と同額の未処分利益剰余金を資本金に組入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 107,229,540 円(26.82%)増加している。これは、主に当年度純利益として計上された 153,124,557 円を未処分利益剰余金に計上したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,169,796円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△366,108,351円
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,816,862円
資金増減額	457,878,307円
資金期首残高	473,710,037円
資金期末残高	931,588,344円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の自己金融効果等により 304,169,796 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△366,108,351 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入等により 519,816,862 円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は 931,588,344 円となり、期首残高から 457,878,307 円(96.66%)増加した。

8 財務経営分析について

財務経営分析は、別表第 6 「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の下水道事業の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする(全国平均値は、令和 2 年度『下水道事業経営指標』(総務省)公共下水道(法適用企業)類型区分 Cc1、農業集落排水(法適用企業)類型区分 d1 を採用)。

(1) 施設の効率性について

(ア) 有収率

これは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものであり、本市の公共下水道事業は 102.4%で、全国平均の 80.7%に比べ、21.7%上回っている。

(イ) 水洗化率

これは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を示すものであり、本市の公共下水道事業は 89.4%で、全国平均の 91.2%に比べ、1.8%下回っている。農業集落排水事業は 79.2%で、全国平均の 87.7%に比べ、8.5%下回っている。

(2) 経営の効率性について

(ア) 使用料単価 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 142.24 円で、全国平均の 153.07 円に比べ、10.83 円下回っている。農業集落排水事業は 140.26 円で、全国平均の 155.20 円に比べ、14.94 円下回っている。

(イ) 汚水処理原価 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用であり、汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 150.00 円で、全国平均の 166.01 円に比べ、16.01 円下回っている。ただし、本市では 150.00 円を超える部分については、分流式下水道に要する経費として一般会計から繰り入れている点に留意する必要がある。農業集落排水事業は 270.98 円で、全国平均の 241.12 円に比べ、29.86 円上回っている。

(ウ) 汚水処理原価【維持管理費】 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、流域下水道維持管理負担金を含め日常の下水道施設の維持管理に要する人件費、動力費、薬品費、施設補修費等にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 106.16 円で、全国平均の 99.86 円に比べ、6.3 円上回っている。農業集落排水事業は 270.98 円で、全国平均の 214.13 円に比べ、56.85 円上回っている。

(エ) 汚水処理原価【資本費】 (円/㎡)

これは、有収水量 1 ㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、減価償却費と支払利息にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市の公共下水道事業は 43.84 円で、全国平均の 66.15 円に比べ、22.31 円下回っている。なお、農業集落排水事業については、資本費のすべてを分流式下水道に要する経費として一般会計から繰り入れている。

(オ) 経費回収率

これは、汚水処理に要した経費に対する下水道使用料による回収程度を示している。下水道事業経営は、汚水処理費全てを使用料で賄うことが原則であり、経営実態を最も端的に示している指標である。

これについては、本市の公共下水道事業は 94.8%で、全国平均の 92.2%に比べ、2.6%上回っている。農業集落排水事業は 51.8%で、全国平均の 64.4%に比べ、12.6%

下回っている。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 総収支比率

これは、事業活動に伴うすべての収支のバランスを「総収益」対「総費用」の関係で見る指標であり、この率が100%未満であれば、純損失（赤字）が生じていることになる。

これについては、本市の公共下水道事業は109.9%で、全国平均の109.7%に比べ、0.2%上回っている。農業集落排水事業は99.4%で、全国平均の114.9%に比べ、15.5%下回っている。

(イ) 経常収支比率

これは、収益性を見る際の最も代表的な指標であり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。

これについては、本市の公共下水道事業は110.0%で、全国平均の105.1%に比べ、4.9%上回っている。農業集落排水事業は99.5%で、全国平均の96.1%に比べ、3.4%上回っている。

(ウ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。

これについては、本市の公共下水道事業は1.2%で、全国平均の1.5%に比べ、0.3%下回っている。農業集落排水事業は1.3%で、全国平均の1.9%に比べ、0.6%下回っている。

(エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市の公共下水道事業は65.9%で、全国平均の59.6%に比べ、6.3%上回っている。農業集落排水事業は65.6%で、全国平均の64.6%に比べ、1.0%上回っている。

(オ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市の公共下水道事業は99.8%で、全国平均の102.2%に比べ、2.4%下回っている。農業集落排水事業は101.6%で、全国平均の103.4%に比べ、1.8%下回っている。

9 むすび

令和3年度の下水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益 1,859,278,452 円に対して、総費用 1,706,153,895 円であり、153,124,557 円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、長期前受金戻入が 42,979,003 円増収となったものの、雨水処理負担金が 21,676,333 円、他会計負担金が 27,654,401 円減収となったことにより、収益総額は 4,341,313 円の減収となった。一方で、費用面については、減価償却費が 12,145,496 円、城下N o 1・N o 2 ポンプ場の除却により資産減耗費が 15,936,941 円増加したものの、管渠費が 28,676,043 円、総係費が 9,495,310 円、支払利息が 8,516,774 円減少したことにより、費用総額は 18,899,519 円減少した。このことから、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 14,558,206 円の増益となった。

経営状況について、経常収支比率は引き続き 100%を上回っているが、経費回収率は 91.79%と汚水処理費の全てを使用料によって賄うことができておらず、本市の下水道事業は一般会計からの繰入金に依存するところが大きい状況である。今後も、さらなる水洗化率の向上により使用料収入の確保を図る等、一般会計からの繰入金の抑制に努められたい。

企業債残高は、前年度末に比べて 519,816,862 円の増加となっており、償還額を上回る借入を行っている。これは、「本庄市生活排水処理施設整備構想」において、目標年度である令和7年度に公共下水道の整備を概ね完了することとしており、それに向けた施設整備を行っているためである。国庫補助金等の有利な財源を活用するためにも、整備状況については引き続き適正な進捗管理を行い、目標年度までの概ねの完成を目指していただきたい。

また、農業集落排水事業の都島地区については、令和4年度から公共下水道に編入されることとなっており、当年度は公共下水道に接続するための各種工事が行われたところである。処理施設の老朽化が進んでいる他の処理区についても、適切な修繕と更新により長寿命化を図りつつ、施設の統合や公共下水道への編入など最適な整備のあり方を検討していただきたい。

今後も「本庄市下水道事業経営戦略」に基づき、中長期的な展望のもと将来にわたってサービスを安定的に提供できるよう、さらなる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれるよう要望する。

別表第1

業務実績比較表

公共下水道事業

区分 項目	令和3年度	令和2年度	比較		備考
			増減	増減率	
行政区域内人口	77,552人	77,793人	△ 241人	△ 0.3%	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	46,728人	46,142人	586人	1.3%	年度末現在
普及率	60.3%	59.3%	1.0%	1.7%	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口
水洗化戸数	19,373戸	19,022戸	351戸	1.8%	年度末現在
水洗化人口	41,795人	41,178人	617人	1.5%	年度末水洗便所設置済人口
水洗化率	89.4%	89.2%	0.2%	0.2%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
全体計画面積	1,336ha	1,336ha	0.0ha	—	年度末現在
処理区域面積	1,140ha	1,075ha	65ha	6.0%	年度末現在
整備率	85.3%	80.5%	4.8%	6.0%	処理区域面積 ÷ 全体計画面積
処理水量	4,893,586m ³	4,925,309m ³	△ 31,723m ³	△ 0.6%	年間総処理水量
有収水量	5,011,914m ³	4,964,313m ³	47,601m ³	1.0%	年間有収水量
有収率	102.4%	100.8%	1.6%	1.6%	有収水量 ÷ 処理水量

農業集落排水事業

区分 項目	令和3年度	令和2年度	比較		備考
			増減	増減率	
処理区域内人口	2,636人	2,760人	△ 124人	△ 4.5%	年度末現在
水洗化戸数	884戸	871戸	13戸	1.5%	年度末現在
水洗化人口	2,087人	2,131人	△ 44人	△ 2.1%	年度末水洗便所設置済人口
水洗化率	79.2%	77.2%	2.0%	2.6%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
処理水量	210,126m ³	234,908m ³	△ 24,782m ³	△ 10.5%	年間総処理水量

別表第2

比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	767,884,844	41.30	777,518,129	41.72	△ 9,633,285	△ 1.24
(1)使用料	742,359,827	39.93	730,122,564	39.18	12,237,263	1.68
(2)雨水処理負担金	25,240,503	1.36	46,916,836	2.52	△ 21,676,333	△ 46.20
(3)その他営業収益	284,514	0.02	478,729	0.03	△ 194,215	△ 40.57
2. 営業外収益	1,091,393,608	58.70	1,086,101,636	58.28	5,291,972	0.49
(1)受取利息及び配当金	4,118	0.00	3,376	0.00	742	21.98
(2)他会計補助金	19,876,044	1.07	30,000,000	1.61	△ 10,123,956	△ 33.75
(3)他会計負担金	357,592,666	19.23	385,247,067	20.67	△ 27,654,401	△ 7.18
(4)国庫補助金	6,000,000	0.32	6,000,000	0.32	0	0.00
(5)長期前受金戻入	707,722,713	38.06	664,743,710	35.67	42,979,003	6.47
(6)雑収益	198,067	0.01	107,483	0.01	90,584	84.28
合 計	1,859,278,452	100.00	1,863,619,765	100.00	△ 4,341,313	△ 0.23

費 用 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,586,539,997	92.99	1,596,372,952	92.54	△ 9,832,955	△ 0.62
(1)管渠費	84,191,204	4.93	112,867,247	6.54	△ 28,676,043	△ 25.41
(2)処理場費	35,687,830	2.09	34,394,166	1.99	1,293,664	3.76
(3)流域下水道維持管理負担金	369,243,309	21.64	371,636,955	21.54	△ 2,393,646	△ 0.64
(4)普及促進費	649,000	0.04	160,000	0.01	489,000	305.63
(5)業務費	20,831,253	1.22	19,964,310	1.16	866,943	4.34
(6)総係費	76,574,884	4.49	86,070,194	4.99	△ 9,495,310	△ 11.03
(7)減価償却費	982,398,781	57.58	970,253,285	56.24	12,145,496	1.25
(8)資産減耗費	16,963,736	0.99	1,026,795	0.06	15,936,941	1,552.11
2. 営業外費用	118,521,149	6.95	126,845,551	7.35	△ 8,324,402	△ 6.56
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	114,867,289	6.73	123,384,063	7.15	△ 8,516,774	△ 6.90
(2)雑支出	3,653,860	0.21	3,461,488	0.20	192,372	5.56
3. 特別損失	1,092,749	0.06	1,834,911	0.11	△ 742,162	△ 40.45
(1)過年度損益修正損	1,092,749	0.06	519,123	0.03	573,626	110.50
(2)その他特別損失	0	—	1,315,788	0.08	△ 1,315,788	△ 100.00
合 計	1,706,153,895	100.00	1,725,053,414	100.00	△ 18,899,519	△ 1.10
当年度純利益	153,124,557		138,566,351		14,558,206	10.51

(消費税抜)

予算決算対照表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

科 目	収		入		執行率 (B)÷(A)
	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 (消費税抜き)	差引 (B)-(A)	
公共下水道事業収益	1,772,667,000	1,848,488,270	1,702,856,795	75,821,270	104.28
営業収益	823,361,000	809,517,306	738,243,381	△ 13,843,694	98.32
(1) 下水道使用料	767,750,000	784,159,813	712,887,548	16,409,813	102.14
(2) 雨水処理負担金	55,492,000	25,240,503	25,240,503	△ 30,251,497	45.48
(3) その他営業収益	119,000	116,990	115,330	△ 2,010	98.31
営業外収益	949,306,000	1,038,970,964	964,613,414	89,664,964	109.45
(1) 受取利息及び配当金	5,000	3,768	3,768	△ 1,232	75.36
(2) 他会計負担金	327,569,000	303,468,710	303,468,710	△ 24,100,290	92.64
(3) 国庫補助金	3,000,000	6,000,000	6,000,000	3,000,000	200.00
(4) 長期前受金戻入	618,720,000	654,946,546	654,946,546	36,226,546	105.86
(5) 消費税還付金	1,000	74,377,998	0	74,376,998	7,437,799.80
(6) 雑収益	11,000	173,942	194,390	162,942	1,581.29
農業集落排水事業収益	175,328,000	159,526,794	156,421,657	△ 15,801,206	90.99
営業収益	30,938,000	32,588,684	29,641,463	1,650,684	105.34
(1) 農業集落排水使用料	30,770,000	32,419,500	29,472,279	1,649,500	105.36
(2) その他営業収益	168,000	169,184	169,184	1,184	100.70
営業外収益	144,390,000	126,938,110	126,780,194	△ 17,451,890	87.91
(1) 受取利息及び配当金	4,000	350	350	△ 3,650	8.75
(2) 他会計補助金	36,096,000	19,876,044	19,876,044	△ 16,219,956	55.06
(3) 他会計負担金	55,802,000	54,123,956	54,123,956	△ 1,678,044	96.99
(4) 長期前受金戻入	52,488,000	52,776,167	52,776,167	288,167	100.55
(5) 消費税還付金	0	159,591	0	159,591	—
(6) 雑収益	0	2,002	3,677	2,002	—
収益合計	1,947,995,000	2,008,015,064	1,859,278,452	60,020,064	103.08

科 目	支		出		差引 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)+(C)÷(A)
	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)		
公共下水道事業費用	1,698,168,000	1,594,273,059	1,548,821,792	0	103,894,941	93.88
営業費用	1,594,698,000	1,491,304,380	1,443,681,319	0	103,393,620	93.52
(1) 管渠費	120,541,000	87,346,615	79,413,829	0	33,194,385	72.46
(2) 流域下水道維持管理負担金	448,366,000	406,167,638	369,243,309	0	42,198,362	90.59
(3) 普及促進費	803,000	713,900	649,000	0	89,100	88.90
(4) 業務費	22,022,000	22,020,377	20,018,525	0	1,623	99.99
(5) 総係費	67,863,000	63,652,742	63,128,948	0	4,210,258	93.80
(6) 減価償却費	916,320,000	895,160,661	895,160,661	0	21,159,339	97.69
(7) 資産減耗費	18,783,000	16,242,447	16,067,047	0	2,540,553	86.47
営業外費用	101,837,000	101,835,972	104,107,124	0	1,028	99.99
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	101,773,000	101,772,133	101,772,133	0	867	99.99
(2) 雑支出	64,000	63,839	2,334,991	0	161	99.75
特別損失	1,133,000	1,132,707	1,033,349	0	293	99.97
(1) 過年度損益修正損	1,133,000	1,132,707	1,033,349	0	293	99.97
予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
(1) 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
農業集落排水事業費用	175,469,000	160,179,536	157,332,103	0	15,289,464	91.29
営業費用	159,103,000	147,018,969	142,858,678	0	12,084,031	92.40
(1) 管渠費	9,720,000	5,254,870	4,777,375	0	4,465,130	54.06
(2) 処理場費	45,241,000	39,239,989	35,687,830	0	6,001,011	86.74
(3) 業務費	894,000	894,000	812,728	0	0	100.00
(4) 総係費	14,074,000	13,495,301	13,445,936	0	578,699	95.89
(5) 減価償却費	87,674,000	87,238,120	87,238,120	0	435,880	99.50
(6) 資産減耗費	1,500,000	896,689	896,689	0	603,311	59.78
営業外費用	15,616,000	13,095,866	14,414,025	0	2,520,134	83.86
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,096,000	13,095,156	13,095,156	0	844	99.99
(2) 消費税及び地方消費税	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0.00
(3) 雑支出	20,000	710	1,318,869	0	19,290	3.55
特別損失	250,000	64,701	59,400	0	185,299	25.88
(1) 過年度損益修正損	250,000	64,701	59,400	0	185,299	25.88
予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
(1) 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
費用合計	1,873,637,000	1,754,452,595	1,706,153,895	0	119,184,405	93.64

予 算 決 算 対 照 表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)÷(A)
公共下水道事業資本的収入	2,208,982,000	1,832,180,179	1,832,180,179	△ 376,801,821	82.94
企業債	1,270,600,000	1,010,800,000	1,010,800,000	△ 259,800,000	79.55
(1) 建設改良債	1,241,100,000	987,300,000	987,300,000	△ 253,800,000	79.55
(2) 流域下水道事業債	29,500,000	23,500,000	23,500,000	△ 6,000,000	79.66
他会計負担金	73,134,000	93,918,322	93,918,322	20,784,322	128.42
(1) 他会計負担金	73,134,000	93,918,322	93,918,322	20,784,322	128.42
他会計補助金	35,838,000	48,698,757	48,698,757	12,860,757	135.89
(1) 企業債元金償還補助金	35,838,000	48,698,757	48,698,757	12,860,757	135.89
国庫補助金	746,900,000	614,900,000	614,900,000	△ 132,000,000	82.33
(1) 国庫補助金	746,900,000	614,900,000	614,900,000	△ 132,000,000	82.33
負担金等	81,510,000	63,863,100	63,863,100	△ 17,646,900	78.35
(1) 受益者負担金	53,847,000	36,598,500	36,598,500	△ 17,248,500	67.97
(2) 工事負担金	27,663,000	27,264,600	27,264,600	△ 398,400	98.56
預託金回収金	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
(1) 預託金回収金	1,000,000	0	0	△ 1,000,000	0.00
農業集落排水事業資本的収入	45,752,000	40,613,000	40,613,000	△ 5,139,000	88.77
他会計補助金	31,839,000	29,000,000	29,000,000	△ 2,839,000	91.08
(1) 企業債元金償還補助金	31,839,000	29,000,000	29,000,000	△ 2,839,000	91.08
県補助金	4,253,000	4,253,000	4,253,000	0	100.00
(1) 県補助金	4,253,000	4,253,000	4,253,000	0	100.00
負担金等	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0	100.00
(1) 受益者分担金	3,360,000	3,360,000	3,360,000	0	100.00
預託金回収金	600,000	0	0	△ 600,000	0.00
(1) 預託金回収金	600,000	0	0	△ 600,000	0.00
企業債	5,700,000	4,000,000	4,000,000	△ 1,700,000	70.18
(1) 建設改良債	5,700,000	4,000,000	4,000,000	△ 1,700,000	70.18
収入合計	2,254,734,000	1,872,793,179	1,872,793,179	△ 381,940,821	83.06

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)+(C)÷(A)
公共下水道事業資本的支出	2,925,490,000	2,329,740,579	2,163,667,124	518,690,000	77,059,421	97.37
建設改良費	2,482,328,000	1,887,579,235	1,721,505,780	518,690,000	76,058,765	96.94
(1) 管路建設改良費	2,452,738,000	1,864,029,011	1,700,096,484	518,690,000	70,018,989	97.15
(2) 流域下水道建設負担金	29,590,000	23,550,224	21,409,296	0	6,039,776	79.59
企業債償還金	442,162,000	442,161,344	442,161,344	0	656	99.99
(1) 建設企業債元金償還金	392,359,000	392,358,843	392,358,843	0	157	99.99
(2) 流域下水道事業債元金償還金	49,803,000	49,802,501	49,802,501	0	499	99.99
融資あっせん預託金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00
(1) 融資あっせん預託金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00
農業集落排水事業資本的支出	89,494,000	78,504,244	76,556,144	2,948,000	8,041,756	91.01
建設改良費	31,815,000	21,429,100	19,481,000	2,948,000	7,437,900	76.62
(1) 管路建設改良費	15,413,000	9,499,600	8,636,000	2,016,000	3,897,400	74.71
(2) 処理場建設改良費	16,402,000	11,929,500	10,845,000	932,000	3,540,500	78.41
企業債償還金	52,822,000	52,821,794	52,821,794	0	206	99.99
(1) 建設企業債元金償還金	49,302,000	49,301,794	49,301,794	0	206	99.99
(2) その他の企業債元金償還金	3,520,000	3,520,000	3,520,000	0	0	100.00
基金積立金	4,257,000	4,253,350	4,253,350	0	3,650	99.91
(1) 基金積立金	4,257,000	4,253,350	4,253,350	0	3,650	99.91
融資あっせん預託金	600,000	0	0	0	600,000	0.00
(1) 融資あっせん預託金	600,000	0	0	0	600,000	0.00
支出合計	3,014,984,000	2,408,244,823	2,240,223,268	521,638,000	85,101,177	97.18

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	29,295,970,723	100.00	28,112,987,911	100.00	1,182,982,812	4.21
1. 固定資産	28,179,969,789	96.19	27,524,163,887	97.91	655,805,902	2.38
(1)有形固定資産	25,391,091,106	86.67	24,556,291,916	87.35	834,799,190	3.40
イ 土地	117,834,162	0.40	116,405,653	0.41	1,428,509	1.23
ロ 建物	417,208,411	1.42	432,809,019	1.54	△ 15,600,608	△ 3.60
ハ 構築物	24,048,362,845	82.09	22,991,330,838	81.78	1,057,032,007	4.60
ニ 機械及び装置	247,948,182	0.85	258,587,277	0.92	△ 10,639,095	△ 4.11
ホ 車両運搬具	295,649	0.00	465,824	0.00	△ 170,175	△ 36.53
ヘ 工具、器具及び備品	680,513	0.00	970,622	0.00	△ 290,109	△ 29.89
ト 建設仮勘定	558,761,344	1.91	755,722,683	2.69	△ 196,961,339	△ 26.06
(2)無形固定資産	2,748,881,818	9.38	2,932,128,456	10.43	△ 183,246,638	△ 6.25
イ 施設利用権	2,746,829,818	9.38	2,929,392,456	10.42	△ 182,562,638	△ 6.23
ロ その他無形固定資産	2,052,000	0.01	2,736,000	0.01	△ 684,000	△ 25.00
(3)投資その他資産	39,996,865	0.14	35,743,515	0.13	4,253,350	11.90
イ 出捐金	1,339,000	0.00	1,339,000	0.00	0	0.00
ロ 基金	38,657,865	0.13	34,404,515	0.12	4,253,350	12.36
2. 流動資産	1,116,000,934	3.81	588,824,024	2.09	527,176,910	89.53
(1)現金預金	931,588,344	3.18	473,710,037	1.69	457,878,307	96.66
(2)未収金	187,524,649	0.64	117,584,259	0.42	69,940,390	59.48
貸倒引当金	△ 3,112,059	△ 0.01	△ 2,470,272	△ 0.01	△ 641,787	△ 25.98
資 産 合 計	29,295,970,723	100.00	28,112,987,911	100.00	1,182,982,812	4.21

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
負債	28,113,053,631	95.96	27,084,623,885	96.34	1,028,429,746	3.80
1. 固定負債	8,890,314,366	30.35	8,352,229,654	29.71	538,084,712	6.44
(1) 企業債	8,890,314,366	30.35	8,352,229,654	29.71	538,084,712	6.44
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,883,274,366	30.32	8,341,669,654	29.67	541,604,712	6.49
ロ その他の企業債	7,040,000	0.02	10,560,000	0.04	△ 3,520,000	△ 33.33
2. 流動負債	1,115,299,423	3.81	777,291,241	2.77	338,008,182	43.49
(1) 企業債	476,715,288	1.63	494,983,138	1.76	△ 18,267,850	△ 3.69
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	473,195,288	1.62	491,463,138	1.75	△ 18,267,850	△ 3.72
ロ その他の企業債	3,520,000	0.01	3,520,000	0.01	0	0.00
(2) 未払金	629,062,135	2.15	273,609,103	0.97	355,453,032	129.91
(3) 引当金	9,082,000	0.03	8,259,000	0.03	823,000	9.96
イ 賞与等引当金	9,082,000	0.03	8,259,000	0.03	823,000	9.96
(4) その他流動負債	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
イ 預り保証金	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
3. 繰延収益	18,107,439,842	61.81	17,955,102,990	63.87	152,336,852	0.85
(1) 長期前受金	22,597,335,189	77.13	21,745,253,293	77.35	852,081,896	3.92
長期前受金収益化累計額	△ 4,489,895,347	△ 15.33	△ 3,790,150,303	△ 13.48	△ 699,745,044	△ 18.46
資本	1,182,917,092	4.04	1,028,364,026	3.66	154,553,066	15.03
1. 資本金	675,821,875	2.31	628,498,349	2.24	47,323,526	7.53
2. 剰余金	507,095,217	1.73	399,865,677	1.42	107,229,540	26.82
(1) 資本剰余金	77,104,802	0.26	75,676,293	0.27	1,428,509	1.89
イ 受贈財産評価額	1,428,509	0.00	0	—	1,428,509	皆増
ロ 国庫補助金	44,692,044	0.15	44,692,044	0.16	0	0.00
ハ 県補助金	11,796,284	0.04	11,796,284	0.04	0	0.00
ニ 受益者負担金等	3,252,601	0.01	3,252,601	0.01	0	0.00
ホ 工事負担金	2,810,215	0.01	2,810,215	0.01	0	0.00
ヘ その他他会計補助金	13,125,149	0.04	13,125,149	0.05	0	0.00
(2) 利益剰余金	429,990,415	1.47	324,189,384	1.15	105,801,031	32.64
イ 減債積立金	192,067,822	0.66	101,475,333	0.36	90,592,489	89.28
ロ 建設改良積立金	30,000,000	0.10	30,000,000	0.11	0	0.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	207,922,593	0.71	192,714,051	0.69	15,208,542	7.89
負債・資本合計	29,295,970,723	100.00	28,112,987,911	100.00	1,182,982,812	4.21

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	金額(B)		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	153,124,557	138,566,351	14,558,206	10.51
減価償却費	982,398,781	970,253,285	12,145,496	1.25
固定資産の除却及び減損損失	15,209,736	1,026,795	14,182,941	1,381.28
貸倒引当金の増減額(△は減少)	641,787	719,650	△ 77,863	△ 10.82
賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 34,000	1,051,000	△ 1,085,000	△ 103.24
長期前受金戻入額	△ 707,722,713	△ 664,743,710	△ 42,979,003	△ 6.47
受取利息及び受取配当金	△ 4,118	△ 3,376	△ 742	△ 21.98
支払利息及び企業債取扱諸費	114,867,289	123,384,063	△ 8,516,774	△ 6.90
未収金の増減額(△は増加)	△ 70,012,290	9,205,548	△ 79,217,838	△ 860.54
未払金の増減額(△は減少)	△ 69,436,062	26,294,393	△ 95,730,455	△ 364.07
小 計	419,032,967	605,753,999	△ 186,721,032	△ 30.82
利息及び配当金の受取額	4,118	3,376	742	21.98
利息の支払額	△ 114,867,289	△ 123,384,063	8,516,774	6.90
業務活動によるキャッシュ・フロー	304,169,796	482,373,312	△ 178,203,516	△ 36.94
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,129,346,790	△ 1,133,375,022	4,028,232	0.36
無形固定資産の取得による支出	△ 21,409,296	△ 25,433,940	4,024,644	15.82
基金の積立による支出	△ 4,253,350	△ 7,782,274	3,528,924	45.35
国庫補助金等による収入	619,153,000	306,782,000	312,371,000	101.82
受益者負担金等による収入	38,388,800	37,523,330	865,470	2.31
工事負担金等による収入	27,264,600	26,015,000	1,249,600	4.80
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	171,617,079	135,934,361	35,682,718	26.25
特定収入に係る消費税相当額	△ 67,522,394	△ 37,352,837	△ 30,169,557	△ 80.77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 366,108,351	△ 697,689,382	331,581,031	47.53
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てる ための企業債による収入	1,014,800,000	625,500,000	389,300,000	62.24
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 491,463,138	△ 514,405,631	22,942,493	4.46
その他の企業債の償還による支出	△ 3,520,000	△ 3,520,000	0	0.00
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,816,862	107,574,369	412,242,493	383.22
資金増加額(又は減少額)	457,878,307	△ 107,741,701	565,620,008	524.98
資金期首残高	473,710,037	581,451,738	△ 107,741,701	△ 18.53
資金期末残高	931,588,344	473,710,037	457,878,307	96.66

財務経営分析比較表

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	95.9%	97.8%	97.3%	固定資産÷資産合計×100
固定負債構成比率	30.2%	29.3%	28.6%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	99.8%	100.6%	100.9%	固定資産÷(固定負債+資本+繰延収益)×100
自己資本構成比率	65.9%	67.9%	67.8%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固定比率	145.5%	144.1%	143.4%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流動比率	104.4%	78.7%	74.9%	流動資産÷流動負債×100
現金比率	87.4%	63.2%	61.6%	現金預金÷流動負債×100
当座比率	104.4%	78.7%	74.9%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回転率				
減価償却率	3.5%	3.6%	3.5%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損益に関する各種比率				
総収支比率	109.9%	108.9%	104.6%	総収益÷総費用×100
経常収支比率	110.0%	108.9%	104.6%	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	51.1%	52.0%	48.0%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利子負担率	1.2%	1.4%	1.5%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金+リース債務)×100

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	99.1%	98.8%	—	固定資産÷資産合計×100
固定負債構成比率	32.0%	32.9%	—	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	101.6%	101.3%	—	固定資産÷(固定負債+資本+繰延収益)×100
自己資本構成比率	65.6%	64.6%	—	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固定比率	151.1%	153.0%	—	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流動比率	36.3%	47.3%	—	流動資産÷流動負債×100
現金比率	27.5%	39.6%	—	現金預金÷流動負債×100
当座比率	36.3%	47.3%	—	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回転率				
減価償却率	3.1%	3.0%	—	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損益に関する各種比率				
総収支比率	99.4%	100.7%	—	総収益÷総費用×100
経常収支比率	99.5%	101.5%	—	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	20.7%	18.6%	—	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利子負担率	1.3%	1.4%	—	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金+リース債務)×100

財務経営分析比較表

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
施設の効率性に関する比率				
有収率	102.4%	100.8%	98.6%	年間総有収水量÷年間汚水処理水量×100
水洗化率	89.4%	89.2%	88.4%	現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100
経営の効率性に関する比率				
使用料単価	142.24円	141.24円	131.52円	使用料収入÷年間有収水量
汚水処理原価	150.00円	150.00円	150.00円	汚水処理費÷年間有収水量
汚水処理原価 (維持管理費)	106.16円	110.78円	109.98円	汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量
汚水処理原価 (資本費)	43.84円	39.22円	40.02円	汚水処理費(資本費)÷年間有収水量
経費回収率	94.8%	94.2%	87.7%	使用料単価÷汚水処理原価×100
経費回収率 (維持管理費)	134.0%	127.5%	119.6%	使用料単価÷汚水処理原価(維持管理費)×100
処理区域1人あたりの 維持管理費(汚水分)	11,386円	11,919円	11,675円	維持管理費(汚水分)÷現在処理区域内人口
処理区域1人あたりの 資本費(汚水分)	4,702円	4,219円	4,248円	資本費(汚水分)÷現在処理区域内人口
職員1人あたりの 処理区域内人口	3,594人	3,549人	3,815人	処理区域内人口÷職員数
老朽化の状況				
有形固定資産 減価償却率	17.16%	15.64%	13.26%	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管路経年化率	0.00%	0.00%	0.00%	法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
施設の効率性に関する比率				
水洗化率	79.2%	77.2%	75.1%	現在水洗便所設置済人口÷現在処理区域内人口×100
経営の効率性に関する比率				
使用料単価	140.26円	123.28円	—	使用料収入÷年間有収水量
汚水処理原価	270.98円	309.38円	—	汚水処理費÷年間有収水量
汚水処理原価 (維持管理費)	270.98円	309.38円	—	汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量
経費回収率	51.8%	39.8%	—	使用料単価÷汚水処理原価×100
経費回収率 (維持管理費)	51.8%	39.8%	—	使用料単価÷汚水処理原価(維持管理費)×100
処理区域1人あたりの 維持管理費(汚水分)	21,601円	26,332円	—	維持管理費(汚水分)÷現在処理区域内人口
職員1人あたりの 処理区域内人口	1,318人	1,380人	—	処理区域内人口÷職員数
老朽化の状況				
有形固定資産 減価償却率	6.00%	3.02%	—	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
管路経年化率	0.00%	0.00%	0.00%	法定耐用年数を経過した管路延長÷管路延長×100
管路更新率	0.00%	0.00%	0.00%	当該年度に更新した管路延長÷管路延長×100

費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和3年度		令和2年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	31,999,950	1.88	28,818,600	1.67	3,181,350	11.04
手 当	13,164,016	0.77	13,613,319	0.79	△ 449,303	△ 3.30
賞与等引当金額 繰 入 額	4,955,000	0.29	4,989,000	0.29	△ 34,000	△ 0.68
法定福利費	8,892,363	0.52	8,625,837	0.50	266,526	3.09
旅 費	28,532	0.00	8,928	0.00	19,604	219.58
燃 料 費	30,050	0.00	29,447	0.00	603	2.05
備 消 品 費	1,150,518	0.07	497,224	0.03	653,294	131.39
材 料 費	0	—	43,640	0.00	△ 43,640	皆減
光 熱 水 費	10,704,811	0.63	9,928,956	0.58	775,855	7.81
修 繕 費	48,000	0.00	1,644,000	0.10	△ 1,596,000	△ 97.08
印刷製本費	12,000	0.00	354,200	0.02	△ 342,200	△ 96.61
通信運搬費	1,111,979	0.07	1,215,749	0.07	△ 103,770	△ 8.54
手 数 料	301,180	0.02	341,930	0.02	△ 40,750	△ 11.92
委 託 料	81,479,838	4.78	116,457,717	6.75	△ 34,977,879	△ 30.03
賃 借 料	84,200	0.00	129,200	0.01	△ 45,000	△ 34.83
会費等負担金	35,670,950	2.09	33,780,935	1.96	1,890,015	5.59
工事請負費	25,684,000	1.51	31,521,000	1.83	△ 5,837,000	△ 18.52
路面復旧費	1,090,000	0.06	936,000	0.05	154,000	16.45
保 險 料	237,642	0.01	204,980	0.01	32,662	15.93
公 課 費	0	—	5,000	0.00	△ 5,000	皆減
報 酬	62,000	0.00	111,600	0.01	△ 49,600	△ 44.44
貸倒引当金額 繰 入 額	1,227,142	0.07	1,229,655	0.07	△ 2,513	0.20
流域下水道維持 管理負担金	369,243,309	21.64	371,636,955	21.54	△ 2,393,646	△ 0.64
減価償却費	982,398,781	57.58	970,253,285	56.24	12,145,496	1.25
固定資産除却費	16,963,736	0.99	1,026,795	0.06	15,936,941	93.95
企業債利息	114,867,289	6.73	123,384,063	7.15	△ 8,516,774	△ 6.90
過年度損益修正損	1,092,749	0.06	519,123	0.03	573,626	110.50
雑 支 出	3,653,860	0.21	3,461,488	0.20	192,372	5.56
その他特別損失	0	—	284,788	0.02	△ 284,788	皆減
合 計	1,706,153,895	100.00	1,725,053,414	100.00	△ 18,899,519	△ 1.10

(消費税抜)

費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	59,073,329	3.46	1,527,466,668	89.53	1,586,539,997	92.99
(1) 管 渠 費	0	—	84,191,204	4.93	84,191,204	4.93
(2) 処理場費	0	—	35,687,830	2.09	35,687,830	2.09
(3) 流域下水道維持 管理負担金	0	—	369,243,309	21.64	369,243,309	21.64
(4) 普及促進費	0	—	649,000	0.04	649,000	0.04
(5) 業 務 費	0	—	20,831,253	1.22	20,831,253	1.22
(6) 総 係 費	59,073,329	3.46	17,501,555	1.03	76,574,884	4.49
(7) 減価償却費	0	—	982,398,781	57.58	982,398,781	57.58
(8) 資産減耗費	0	—	16,963,736	0.99	16,963,736	0.99
営業外費用	0	—	118,521,149	6.95	118,521,149	6.95
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	114,867,289	6.73	114,867,289	6.73
(2) 雑 支 出	0	—	3,653,860	0.21	3,653,860	0.21
特別損失	0	—	1,092,749	0.06	1,092,749	0.06
(1) 過年度損益修正損	0	—	1,092,749	0.06	1,092,749	0.06
合 計	59,073,329	3.46	1,647,080,566	96.54	1,706,153,895	100.00

(消費税抜)

